



発行 東京都

目次

110

雑報

○公立大学法人首都大学東京平成二十九年度財務諸表に関する公告……（公立大学法人首都大学東京）…一

雑報

公立大学法人首都大学東京平成二十九年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、平成二十九年度公立大学法人首都大学東京の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成三十年十一月十三日

公立大学法人首都大学東京

理事長 島田晴雄

貸借対照表
（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	84,195,618	86,035,367	
建物			
減価償却累計額	△ 35,447,481	48,748,137	
構築物	4,375,204		
減価償却累計額	△ 1,535,061		
減損損失累計額	△ 10,513	2,829,629	
機械装置	29,576		
減価償却累計額	△ 15,776	13,799	
工具器具備品	18,179,336		
減価償却累計額	△ 14,252,681		
減損損失累計額	△ 3,000	3,923,653	
図書		5,442,480	
美術品・收藏品		69,554	
船舶	6,510	0	
減価償却累計額	△ 6,509		
車両運搬具	31,700		
減価償却累計額	△ 20,887	10,813	
建設仮勘定		327,120	
有形固定資産合計		147,400,557	
2 無形固定資産			
特許権		37,947	
ノウハウ		145,712	
特許権等仮勘定		53,118	
ノウハウ等仮勘定		8,013	
その他の無形固定資産		2,170	
無形固定資産合計		246,963	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,162	
敷金・保証金		183,865	
投資その他の資産合計		5,482,027	
固定資産合計		153,129,549	
II 流動資産			
現金及び預金	1,921,413	1,921,413	
未収学生納付金収入	1,134	1,134	
有価証券	1,100,000	1,100,000	
前払費用	33,405	33,405	
未収収益	12,182	12,182	
未収入金	1,463,424	1,447,962	
貸倒引当金	△ 15,462	8,804	
立替金			
流動資産合計		4,524,903	
資産合計		157,654,453	

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費	4,744,291		
教育経費	2,411,321		
研究経費	1,863,520		
教育研究支援経費	993,207		
受託研究費等	257,596		
受託事業費等	141,786		
役員人件費	10,540,447		
職員人件費	3,649,139		
一般管理費		24,601,310	
財務費用		1,867,998	
支払利息	16,015		
為替差損	3,519		
雑損		19,534	
経常費用合計	3,519	22,648	
経常収益			26,511,492
運営費交付金収益		16,834,942	
授業料収益		5,156,560	
入学金収益		631,954	
検定料収益		217,053	
オンラインユニバーシティ収益		49,980	
社会人教育プログラム収益		21,918	
受託研究等収益	97,308		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	912,558		1,009,866
国又は地方公共団体以外の受託研究等収益	237,324		263,499
国又は地方公共団体以外の受託事業等収益	26,175		279,512
寄附金収益		863,408	
施設費収益		50,045	
補助金等収益			
資産見返負債戻入	935,183		
資産見返運営費交付金等戻入	6,636		
資産見返補助金等戻入	108,453		
資産見返寄附金戻入	101,685		
資産見返物品受贈額戻入		1,151,959	
財務収益			
受取利息	1,044		
有価証券利息	83,117		84,162
雑益			
科学研究費助成事業収益	285,379		
建物管理費等負担金収益	30,719		
国際交流会館使用料収益	11,139		
センター試験益費収益	14,775		
学生費収益	9,885		
記録機器賃付料収益	2,108		
ロケーションボックス収益	1,280		
その他収益	56,242		411,529
経常収益合計			27,026,295
経常利益			514,802

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,914,172		
資産見返補助金等	18,274		
資産見返雑利金	428,224		
資産見返物品受贈額	4,511,268		
建設仮勘定等見返運営費交付金	73,941		
建設仮勘定等見返施設費	305,094		
建設仮勘定等見返補助金等	12,102		
引当金			
退職給付引当金	5,441		
長期未払金			
固定負債合計	970,129	13,639,645	
II 流動負債			
預り補助金等	992		
寄附金債務	403,403		
前受受託研究費等	201,174		
前受受託事業費等	65,229		
未払金	4,473,472		
未払費用	92,626		
前受金	1,189		
預り科学研究費補助金等	231,781		
預り金	173,140		
引当金			
賞与引当金	1,978		
その他の流動負債			
流動負債合計	18,251	5,663,240	13,501,885
負債合計			
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	147,930,626		147,930,626
資本金合計			
II 資本剰余金			
資本剰余金	20,382,272		
損益外減価償却累計額(△)	△ 34,891,541		
資本剰余金合計		△ 14,509,268	
III 利益剰余金			
前中期目撃期間繰越積立金	4,327,505		
当期末処分利益	603,704		
(うち当期繰利益)	603,704)		
利益剰余金合計		4,931,210	
純資産合計			138,352,567
負債純資産合計			137,854,453

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

臨時損失		
固定資産売却損		
臨時損失合計	145,882	145,882
臨時利益		
保険金収益	86	
資産戻戻負償戻入	5,028	
臨時利益合計		5,115
当期利益		374,035
前中期目控期間繰越剰余金取崩額		229,668
当期総利益		603,704

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 7,748,061
人件費支出		△ 14,542,549
その他の業務支出		△ 1,666,319
運営費交付金収入		17,597,768
授業料収入		4,684,965
入学金収入		604,777
検定料収入		215,083
受託研究等収入		1,063,832
受託事業等収入		271,611
補助金等収入		55,890
補助金等の精算による返還金の支出		△ 5,185
寄附金収入		194,283
その他の収入		491,562
小計		1,217,659
保険金による収入		86
設立団体納付金の支払額		△ 2,844,856
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,527,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 6,827,520
有価証券の償還による収入		6,000,029
有形固定資産の取得による支出		△ 3,164,237
無形固定資産の取得による支出		△ 58,857
税金(保証金)の支出		△ 20
税金(保証金)の返還による収入		4,696
定期預金の払戻による収入		600,000
施設費による収入		3,073,592
小計		△ 372,318
利息及び配当金の受取額		86,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 286,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 710,226
小計		△ 710,226
利息の支払額		△ 16,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 726,241
IV 資金に係る換算差額		
		△ 3,517
V 資金減少額		
		△ 2,643,099
VI 資金期首残高		
		4,564,512
VII 資金期末残高		
		1,921,413

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	24,601,310	
業務費	1,867,998	
一般管理費	19,534	
財務費用	22,618	
雑損	145,882	
臨時損失		26,657,375
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,156,560	
入学金収益	△ 631,954	
検定料収益	△ 217,053	
受託研究等収益	△ 1,009,866	
受託事業等収益	△ 283,499	
常附金収益	△ 279,512	
財務収益	△ 84,162	
オンラインバーチャル収益	△ 49,980	
社会人教育プログラム収益	△ 21,818	
雑益	△ 126,150	
資産見返寄附金戻入	△ 108,453	
臨時利益	△ 86	△ 7,949,099
業務費用合計		18,708,275
II 損益外減価償却相当額		3,179,451
III 損益外除売却差額相当額		0
IV 引当外賞与増加見積額		6,484
V 引当外退職給付増加見積額		70,419
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額	283,377	341,303
された使用料による貸借取引の機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	57,926	
VII 行政サービス実施コスト		22,305,984

(注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している土地及び建物は、東京都行政財産使用料条例に基づき使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新築10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

I 当期未処分利益	603,704,281	603,704,281
当期総利益		
II 利益処分額	460,994,967	
積立金		
地方独立行政法人法第10条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	142,709,314	142,709,314
		603,704,281

注 記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成29年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

(重要な会計方針)

- 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

- 2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	6年	～	47年
構築物	8年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

- 3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

- 4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなさ

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

- 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

- 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年国債の利回りである0.045%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳
機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

(4) リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式となっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
7,189,232千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
賞与見積額 868,474千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
平成30年3月31日
現金及び預金 1,921,413千円
資金期末残高 1,921,413千円

(2) 重要な非資金取引

(2)ー1 現物出資された固定資産の内訳

建物	6,328,800千円
資産合計	6,328,800千円

(2)ー2 無償譲与された固定資産の内訳

構築物	373,839千円
資産合計	373,839千円

(2)ー3 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得

978,496千円

(2)ー4 寄附による有形固定資産の取得 115,838千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△121,219千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)3・4・5号館昇降機設備改修工事	263,736	263,736
都立産業技術高等専門学校(荒川キャンパス)照明設備改修工事	218,572	131,172
都立産業技術高等専門学校(荒川キャンパス)照明設備改修工事監理業務	8,456	5,956

5. 減損会計関係

該当事項はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	6,398,162	7,219,792	821,629
満期保有目的債券	5,298,162	6,119,792	821,629
その他有価証券	1,100,000	1,100,000	—

現金及び預金	1,921,413	1,921,413	—
未払金	(4,473,472)	(4,473,472)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他の有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

（2）金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

（2）確定給付制度

（2）-1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,105千円
退職給付費用	1,336千円
退職給付の支払額	—千円
期末における退職給付引当金	5,441千円

（2）-2 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,336千円
----------------	---------

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理）による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

資産の名称	取得 取得	当期中 増加額	当期中 減少額	期末 残高	減価償却累計額	減価率 （％）	当期中 減価額	期末 減価額	期末 減価率 （％）
建物	71,988,539	7,232,852	—	79,221,391	32,817,253	41.43	—	32,817,253	41.43
構築物	931,291	115,471	—	1,046,762	226,026	21.61	—	226,026	21.61
車両運搬具	1,159,970	140,145	2,101	1,302,116	801,406	61.54	—	801,406	61.54
船舶	11,022	—	—	11,022	10,459	94.89	—	10,459	94.89
航空機	7,197,549	8,038,175	2,101	15,237,825	3,885,113	25.50	—	3,885,113	25.50
船舶	4,353,355	72,809	—	4,426,164	1,599,529	36.15	—	1,599,529	36.15
航空機	2,025,482	374,989	—	2,400,471	1,109,592	46.22	—	1,109,592	46.22
船舶	25,576	—	—	25,576	13,775	53.70	—	13,775	53.70
航空機	15,508,473	1,972,817	488,570	17,969,860	13,451,275	74.88	—	13,451,275	74.88
船舶	5,531,066	130,154	81,330	5,742,490	—	—	—	—	—
航空機	6,510	—	—	6,510	6,509	100.00	—	6,509	100.00
船舶	21,291	8,109	8,722	38,222	10,857	28.40	—	10,857	28.40
航空機	281,104,335	2,458,880	537,022	283,999,233	16,383,284	5.77	—	16,383,284	5.77
船舶	86,025,287	2,565,250	—	88,590,537	—	—	—	—	—
航空機	338,983	—	—	338,983	—	—	—	—	—
船舶	60,534	—	—	60,534	—	—	—	—	—
航空機	963,143,115	2,565,250	2,577,222	968,275,587	46,143,042	4.77	—	46,143,042	4.77
船舶	86,025,287	2,565,250	—	88,590,537	—	—	—	—	—
航空機	2,293,276	7,993,469	—	10,286,745	3,249,304	31.59	—	3,249,304	31.59
船舶	3,834,744	500,190	—	4,334,934	1,550,001	35.75	—	1,550,001	35.75
航空機	16,657,144	2,014,293	491,071	19,172,508	1,699,587	8.86	—	1,699,587	8.86
船舶	5,331,066	130,154	39,339	5,500,360	—	—	—	—	—
航空機	63,554	—	—	63,554	—	—	—	—	—
船舶	63,510	—	—	63,510	6,509	10.25	—	6,509	10.25
航空機	32,314	8,109	8,722	49,152	20,867	42.46	—	20,867	42.46
船舶	338,983	2,565,250	2,577,222	3,483,455	—	—	—	—	—
航空機	188,611,320	3,116,250	158,692,470	51,235,098	5,129,029	10.03	—	5,129,029	10.03
船舶	6,531	—	—	6,531	6,127	93.89	—	6,127	93.89
航空機	62,791	8,913	5,103	76,807	28,643	37.17	—	28,643	37.17
船舶	3,869	—	—	3,869	3,869	100.00	—	3,869	100.00
航空機	671	—	—	671	671	100.00	—	671	100.00
船舶	311,405	32,232	—	343,637	697,745	203.08	—	697,745	203.08
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	80,673	32,252	—	112,925	69,137	61.31	—	69,137	61.31
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	63,510	—	—	63,510	6,509	10.25	—	6,509	10.25
航空機	21,170	8,012	—	29,182	—	—	—	—	—
船舶	391,082	70,248	21,036	492,368	730,412	148.36	—	730,412	148.36
航空機	62,791	8,913	5,103	76,807	28,643	37.17	—	28,643	37.17
船舶	3,869	—	—	3,869	3,869	100.00	—	3,869	100.00
航空機	671	—	—	671	671	100.00	—	671	100.00
船舶	311,405	32,232	—	343,637	697,745	203.08	—	697,745	203.08
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	80,673	32,252	—	112,925	69,137	61.31	—	69,137	61.31
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	63,510	—	—	63,510	6,509	10.25	—	6,509	10.25
航空機	21,170	8,012	—	29,182	—	—	—	—	—
船舶	391,082	70,248	21,036	492,368	730,412	148.36	—	730,412	148.36
航空機	62,791	8,913	5,103	76,807	28,643	37.17	—	28,643	37.17
船舶	3,869	—	—	3,869	3,869	100.00	—	3,869	100.00
航空機	671	—	—	671	671	100.00	—	671	100.00
船舶	311,405	32,232	—	343,637	697,745	203.08	—	697,745	203.08
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	80,673	32,252	—	112,925	69,137	61.31	—	69,137	61.31
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	63,510	—	—	63,510	6,509	10.25	—	6,509	10.25
航空機	21,170	8,012	—	29,182	—	—	—	—	—
船舶	391,082	70,248	21,036	492,368	730,412	148.36	—	730,412	148.36
航空機	62,791	8,913	5,103	76,807	28,643	37.17	—	28,643	37.17
船舶	3,869	—	—	3,869	3,869	100.00	—	3,869	100.00
航空機	671	—	—	671	671	100.00	—	671	100.00
船舶	311,405	32,232	—	343,637	697,745	203.08	—	697,745	203.08
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	80,673	32,252	—	112,925	69,137	61.31	—	69,137	61.31
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	63,510	—	—	63,510	6,509	10.25	—	6,509	10.25
航空機	21,170	8,012	—	29,182	—	—	—	—	—
船舶	391,082	70,248	21,036	492,368	730,412	148.36	—	730,412	148.36
航空機	62,791	8,913	5,103	76,807	28,643	37.17	—	28,643	37.17
船舶	3,869	—	—	3,869	3,869	100.00	—	3,869	100.00
航空機	671	—	—	671	671	100.00	—	671	100.00
船舶	311,405	32,232	—	343,637	697,745	203.08	—	697,745	203.08
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	80,673	32,252	—	112,925	69,137	61.31	—	69,137	61.31
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	63,510	—	—	63,510	6,509	10.25	—	6,509	10.25
航空機	21,170	8,012	—	29,182	—	—	—	—	—
船舶	391,082	70,248	21,036	492,368	730,412	148.36	—	730,412	148.36
航空機	62,791	8,913	5,103	76,807	28,643	37.17	—	28,643	37.17
船舶	3,869	—	—	3,869	3,869	100.00	—	3,869	100.00
航空機	671	—	—	671	671	100.00	—	671	100.00
船舶	311,405	32,232	—	343,637	697,745	203.08	—	697,745	203.08
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	80,673	32,252	—	112,925	69,137	61.31	—	69,137	61.31
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	63,510	—	—	63,510	6,509	10.25	—	6,509	10.25
航空機	21,170	8,012	—	29,182	—	—	—	—	—
船舶	391,082	70,248	21,036	492,368	730,412	148.36	—	730,412	148.36
航空機	62,791	8,913	5,103	76,807	28,643	37.17	—	28,643	37.17
船舶	3,869	—	—	3,869	3,869	100.00	—	3,869	100.00
航空機	671	—	—	671	671	100.00	—	671	100.00
船舶	311,405	32,232	—	343,637	697,745	203.08	—	697,745	203.08
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	80,673	32,252	—	112,925	69,137	61.31	—	69,137	61.31
航空機	21,675	18,933	—	40,608	33,118	81.54	—	33,118	81.54
船舶	63,510	—	—	63,510	6,509	10.25	—	6,509	10.25
航空機	21,170	8,012	—	29,182	—	—	—	—	—
船舶	391,082	70,248	21,036	492,368	730,412				

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

種別及び銘柄	取得価額	時価	貸付対照表計上額	*期間中に 含まれた 評価差額		その他の有価証券 評価差額	備 考
				評価差額	評価差額		
種別及び銘柄	取得価額	時価	貸付対照表計上額	評価差額	評価差額	その他の有価証券 評価差額	備 考
その他有価証券	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	-
金銭債権	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	-
計	1,100,000	-	1,100,000	-	-	-	-
貸付対照表計上額			1,100,000				

(単位:千円)

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

種別及び銘柄	取得価額	時価	貸付対照表計上額	*期間中に 含まれた 評価差額		その他の有価証券 評価差額	備 考
				評価差額	評価差額		
地方債 第101回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,005,357	-	-	-	-
地方債 第100回兵庫県債	140,613	140,000	140,405	-	-	-	-
地方債 第60回静岡県債	503,890	503,000	503,181	-	-	-	-
地方債 第122回大阪府債	1,000,1310	1,000,000	1,000,394	-	-	-	-
地方債 第97回日本公道建設債(長務)	500,000	500,000	500,000	-	-	-	-
地方債 第104回日本建設債(長務)	623,795	600,000	618,015	-	-	-	-
地方債 第131回日本建設債(長務)	503,620	500,000	503,020	-	-	-	-
地方債 第101回地方公共団体各種債(長務)	200,000	200,000	200,000	-	-	-	-
地方債 第102回地方公共団体各種債(長務)	100,000	100,000	100,000	-	-	-	-
地方債 第427回九州電力債	104,872	100,000	104,490	-	-	-	-
地方債 第110回東京電力債(長務)	100,490	100,000	100,386	-	-	-	-
地方債 第20回東京電力債(長務)	200,976	200,000	201,714	-	-	-	-
地方債 第30回東京電力債(長務)	20,153	20,000	20,136	-	-	-	-
地方債 第7回東京電力債(長務)	200,000	200,000	200,000	-	-	-	-
地方債 第7回東京電力債(長務)	100,000	100,000	100,000	-	-	-	-
計	5,311,770	5,260,000	5,298,162	-	-	-	-
貸付対照表計上額			5,298,162				

(単位:千円)

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,243	1,978	2,243	-	1,978	
退職給付引当金	4,105	1,336	-	-	5,441	
貸倒引当金	-	15,462	-	-	15,462 (注)	
合計	6,348	15,776	2,243	-	22,892	

(注)貸倒引当金の算定方法については、注記事項に記載している。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金 合計	141,601,826	6,328,800	-	147,930,626
	合計	141,601,826	6,328,800	-	147,930,626
資本剰余金					
繰越剰余金	21,871,944	1,735,922	-	23,607,866	建物等の取得
繰越剰余金	71,730	-	-	71,730	
目的剰立金取崩	2,525,883	43,767	-	2,569,650	工具器具備品等の取得
損益外除売却差額引当額	△5,864,813	△2,100	-	△5,866,913	(注)1
合計	18,604,664	1,772,588	-	20,382,272	
損益外減価償却累計額	△31,714,190	△3,179,451	△2,100	△34,892,741	(注)1、(注)2
差引計	△13,109,508	△1,401,863	△2,100	△14,509,268	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、工具器具備品の売却により生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,655,900	-	1,655,900	-	(注)1
積立金	2,076,184	5,389,613	7,445,797	-	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	2,585,636	4,600,941	2,839,071	4,327,505	(注)1、(注)2
合計	6,297,721	9,970,555	11,940,770	4,327,505	

(注)1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,076,184千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の年処分利息1,148,076千円及び前中期目標期間繰越積立金2,585,636千円、教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金の使替引額1,655,900千円を加えると、積立金は7,445,797千円になります。

この積立金は7,445,797千円のうち、4,600,941千円については前中期目標期間繰越積立金に計上し、残額の2,844,856千円を地方独立行政法人法第40条第6項の規定により東京都に納付しました。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	229,668	(注)1
その他	43,767	(注)2
合計	273,435	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費229,668千円です。

(注)2. 資産の取得によるものです。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期中間経過				期末残高
			運営費 交付金収益	貸付収益 委託費交付金	基金収益 基金交付金	資本剰余金	
平成29年度	-	17,597,768	16,811,384	734,854	51,528	-	17,597,768
合計	-	17,597,768	16,811,384	734,854	51,528	-	17,597,768

(12)-2 運営費交付金収益

業務区分	29年度交付分	合計
期間進行基準	16,811,384	16,811,384
合計	16,811,384	16,811,384

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(23,557千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等が運営費交付金の当期収益化によるものです。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細
 (13)-1 施設費の明細

区分	当期交付額	その会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見込施設費	資本剰余金	収益計上	
平成29年度	2,576,919	299,059	1,466,502	811,358	
合計	2,576,919	299,059	1,466,502	811,358	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(52,049千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見込施設費の当期収益化によるものです。

(13)-2 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期中間経過			その他	摘要
		管理費見込 補助金等	建設仮勘定見込 補助金等	収益計上		
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *1	4,540	-	-	4,539	0	
所管事務共同交付金(国庫補助金交付金 等) *2	1,000	-	-	1,000	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *3	80	-	-	80	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *4	4,422	-	-	4,422	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *5	767	-	-	767	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *6	5,000	2,678	-	2,321	0	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *7	3,246	-	-	3,246	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *8	7,000	-	-	7,000	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *9	1,000	-	-	977	22	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *10	2,484	-	2,484	-	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *11	17,827	-	-	17,827	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *12	2,320	-	-	2,120	200	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *13	1,253	-	-	483	770	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *14	158	-	-	158	-	
国庫補助等関係費(国庫補助金交付金 等) *15	300	-	-	299	0	
直接経費計	51,400	2,678	2,484	45,244	992	
間接経費計	4,301	-	-	4,301	-	
合計	55,701	2,678	2,484	49,546	992	

(注)損益計算書の補助金等収益との差額(49千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

*1その他は、精算に伴う返還予定額です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	63,989	(2)	(-)	(-)
	124,065	7	-	-
教職員	(1,437,030)	(1,468)	(-)	(-)
	10,425,845	1,251	660,393	59
合計	(1,443,020)	(1,470)	(-)	(-)
	10,549,910	1,258	660,393	59

(単位:千円、人)

- (注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 公立大学法人首都大学東京役員報酬等規程、公立大学法人首都大学東京教職員給与規程、公立大学法人首都大学東京職員給与規程、公立大学法人首都大学東京退職手当規程、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規程に基づいています。
 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 公立大学法人首都大学東京教職員給与規程、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規程、公立大学法人首都大学東京職員給与規程、公立大学法人首都大学東京退職手当規程等に基づいています。
 3. 支給人員数は、報酬又は給与は前年平均支給人員数で算出、退職給付は前年支給人員数で記載しています。
 4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
 5. 上記明細には、賞与引当金繰入額(1,978千円)、退職給付引当金繰入額(1,396千円)、法定福利費(1,674,794千円)は含まれていません。
 6. 上記明細には委託研究費等及び委託專業費等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

区分	法人本部及び首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	合計
業務費用	20,339,472	973,585	3,288,252	24,601,310
業務費	3,582,208	127,842	1,034,340	4,744,291
教育経費	2,290,966	41,788	78,567	2,411,321
研究経費	1,502,016	218,570	142,933	1,863,520
教育研究支援経費	943,487	26,620	23,098	993,207
委託專業費等	248,311	7,633	1,451	257,396
役員人件費	104,945	19,993	16,848	141,786
教員人件費	8,553,611	353,890	1,632,945	10,540,447
職員人件費	3,113,326	177,245	356,167	3,646,739
一般管理費	1,692,828	71,637	107,733	1,872,200
経務費用	15,316	1,295	2,722	19,334
雑損	22,490	158	-	22,648
小計	22,070,107	1,046,677	3,394,707	26,511,492
業務収益				
運営費交付金収益	13,414,793	881,372	2,538,776	16,834,942
授業料収益	4,676,156	104,595	375,809	5,156,560
入学金収益	588,731	23,406	19,817	631,954
施設料収益	202,317	5,388	9,147	217,653
オンラインプログラム収益	49,280	-	699	49,980
社会人教育プログラム収益	15,027	6,791	-	21,818
委託研究等収益	961,196	24,725	23,945	1,009,866
寄附金収益	254,056	7,630	1,812	263,499
常附金収益	260,317	3,304	15,889	279,512
施設費収益	345,107	-	518,301	863,408
補助金等収益	29,545	20,500	-	50,045
資産見返負債戻入	1,017,856	26,434	107,668	1,151,959
財務収益	84,162	-	84,162	168,324
雑益	383,973	13,650	11,905	411,529
小計	22,284,722	1,117,799	3,623,773	27,026,295
業務損益	214,614	71,122	229,065	514,802
帰属資産	102,574,519	4,538,852	50,541,081	157,654,453
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	38,341,792	728,414	9,677,930	48,748,137
構築物	2,526,591	10,347	292,660	2,829,629
その他	18,911,513	210,141	919,663	20,041,318

(単位:千円)

- (注)1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
 2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦した資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券5,298,162千円、現金及び預金1,921,413千円、有価証券1,100,000千円です。
 3. 目的剰余金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京194,487千円、産業技術大学院大学9,639千円、東京都立産業技術高等専門学校25,541千円です。
 4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外売却差額相当額、引当外費と増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

区分	法人本部及び首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	合計
減価償却費	1,716,578	72,045	246,071	2,014,695
損益外減価償却相当額	2,635,688	196	543,566	3,179,451
損益外売却差額相当額	0	-	-	0
引当外費と増加見積額	9,943	474	△3,933	6,484
引当外退職給付増加見積額	135,217	20,844	△85,643	70,419

(単位:千円)

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	373,262	
物品費	118,925	
印刷製本費	71,386	
水道光熱費	237,426	
旅費交通費	97,427	
通信運搬費	18,208	
賃借料	521,236	
車両関係費	513	
保守費	537,020	
修繕費	432,504	
損害保険料	1,493	
広告宣伝費	6,997	
行事費	14,671	
諸会費	11,519	
会議費	26	
報酬・委託手数料	686,809	
賃借料	791,467	
減価償却費	799,580	
貸倒損失	4,209	
出張旅費	33,949	
租税公課	3	
雑費	5,250	
研究経費		4,744,291
消耗品費	380,264	
物品費	240,661	
印刷製本費	16,261	
水道光熱費	279,852	
旅費交通費	250,928	
通信運搬費	23,524	
賃借料	44,931	
車両関係費	764	
保守費	389,407	
修繕費	127,279	
損害保険料	16	
広告宣伝費	292	
諸会費	61,173	
会議費	303	
報酬・委託手数料	192,450	
賃借料	697	
減価償却費	313,773	
出張旅費	87,228	
租税公課	52	
雑費	1,594	
教育研究支援経費		2,411,321
消耗品費	78,652	
物品費	8,187	
印刷製本費	1,593	
水道光熱費	43,300	
旅費交通費	683	
通信運搬費	60,300	
賃借料	178,193	
車両関係費	7	
保守費	301,659	
修繕費	3,041	
損害保険料	290	
広告宣伝費	360	
諸会費	1,303	
報酬・委託手数料	451,872	
減価償却費	517,043	
出張旅費	181,122	

図書費	35,993		
雑費	3		1,863,520
受託研究費等			993,207
受託事業費等			257,596
役員人件費	130,055		
報酬	11,731	141,786	141,786
法定福利費			
教員人件費			
常勤職員給与	5,696,753		
給与	2,219,395		
賞与引当金繰入額	1,978		
退職給付費用	655,302		
法定福利費	1,196,523	9,769,952	
非常勤教員給与			
給与	736,357		
法定福利費	34,136	770,494	10,540,447
職員人件費			
常勤職員給与	1,958,232		
給与	591,464		
退職給付費用	6,427		
法定福利費	377,970	2,893,993	
非常勤職員給与			
給与	700,673		
法定福利費	54,472	755,145	3,649,139
一般管理費			
消耗品費		109,078	
物品費		21,542	
印刷製本費		23,491	
水道光熱費		40,886	
旅費交通費		40,505	
通信運搬費		23,290	
賃借料		120,262	
車両関係費		14,600	
福利厚生費		18,860	
保守費		160,468	
修繕費		159,292	
損害保険料		27,251	
広告宣伝費		118,235	
諸会費		20	
会議費		16,544	
報酬・委託手数料		782	
減価償却費		701,675	
出張旅費		200,465	
貸倒引当金繰入額		15,462	
出版物費		4,068	
租税公課		44,426	
雑費		6,871	
業務費及び一般管理費合計			1,867,998
			26,469,309

(17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数	摘要
法人本部及び首都大学東京	371,190	22,473	うち、現物寄附 204,234千円(22,340件)
産業技術大学院大学	4,095	140	うち、現物寄附 3,275千円(136件)
東京都立産業技術高等専門学校	41,336	458	うち、現物寄附 7,385千円(448件)
合計	416,622	23,071	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	80,603	753,714	710,484	125,834
産業技術大学院大学	1,480	22,392	23,255	616
東京都立産業技術高等専門学校	5,174	16,410	20,778	806
合計	87,258	794,517	754,518	127,257

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	41,110	292,575	250,712	72,974
産業技術大学院大学	440	1,500	1,469	471
東京都立産業技術高等専門学校	898	2,740	3,167	471
合計	42,449	286,815	255,348	73,916

(20) 受託事業の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	17,941	251,976	254,056	15,860
産業技術大学院大学	56,923	△44	7,630	49,248
東京都立産業技術高等専門学校	119	1,812	1,812	119
合計	74,984	253,743	263,499	65,229

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(128,018)	51	
	38,141		
若手研究(A)	(48,085)	15	
	14,748		
若手研究(B)	(86,697)	88	
	21,246		
基礎研究(S)	(57,800)	15	
	17,670		
基礎研究(A)	(113,108)	65	
	33,970		
基礎研究(B)	(223,557)	225	
	66,791		
基礎研究(C)	(282,198)	300	
	63,276		
挑戦的萌芽研究	(73,080)	64	
	18,120		
研究活動スタート支援	(6,550)	8	
	2,100		
研究成果公開促進	(4,800)	4	
	-		
特別研究員奨励費	(39,800)	44	
	3,330		
国際共同加速	(19,944)	3	
	5,983		
厚生労働科学研究費補助金	(4,290)	3	
	-		
合計	(1,087,928)	885	
	285,879		

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、多数に亘るに記載しており、なお、当期受入額(注)に当期の収入及び前期からの受取するの相対金相当額を合算し、輸出入の差額を算出する分は、前期からの受取額と合算する。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)－1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	947
普通預金	1,505,895
郵便振替貯金	14,570
合計	1,521,413

(22)－2 未払金

(単位:千円)

区分	金額
人件費	659,470
業務費	993,507
リース債務	537,386
一般管理費	545,528
資産運賃	1,731,374
返還金	631
その他	5,626
合計	4,473,472

(22)－3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区分	金額
建築物	2,787,232
構築物	475,241
機械装置	13,799
工具器具備品	1,635,454
図書	1,647,329
船舶	0
特許権	32,008
ソフトウェア	141,001
敷金・保証金	182,105
合計	6,914,172

(22)－4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額
構築物	1,487,757
機械装置	0
工具器具備品	438
図書	3,423,067
著作権	0
合計	4,911,263

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

発行
 東京都
 東京都新宿区西新宿二丁目八番一
 号(代)

郵便番号
 163-8001

定価
 本号
 一箇月 六、六〇〇円
 (郵送料を含む)

印刷所
 勝美印刷株式会社
 東京都文京区白山一丁目十三番七
 号(代)

郵便番号
 113-0001